

戸沢議員

(1) 秋川駅自由通路にエレベーター設置について(パート)

バリアフリー法からも設置することが強く求められている。厳しい財政状況だと前回の質問で答弁されたが、秋川駅北口まちづくり事業を進めるに当たっては福祉のモデル事業として位置づけされたこと。秋川駅利用者には日の出福祉園、西多摩療育支援センター、あきる野学園などがあり、五日市線では唯一取り残されたバリアフリー化されていない駅舎となっている。

さらに高齢化社会となり自由通路にエレベーター設置は市民の切実な要望となっている。ぜひ予算措置を図るよう求め、市の考えを問う。

(2) 就学援助制度の活用について

家計から支出する子どもの教育費が増えているため、若い子育て夫婦にとっては子どもを産み家族を増やし、明るく豊かに暮らすことに展望が持てない経済環境にある。

憲法第26条第1項、第2項。教育基本法、学校教育法の立場に立って、就学援助制度を受けられやすくし、教育費の一部を救済することができる制度を周知し、手続きが気軽に受けられる環境が求められている。さらに、我が市では、近隣自治体と比べ一層の充実が求められている。

教育委員会から利用の実態と対応について伺う。

(3) いきいき元気な高齢者の施策充実について

厚生労働省は、厚生科学審議会の部会で健康寿命が、男性が70.42歳、女性が73.62歳(平成22年)だったとする算出結果を提示している。

平均寿命は、男性が79.64歳、女性が86.39歳(平成22年)と推計しており、健康寿命との差は男性で9.22年、女性で12.77年であり、平均寿命と健康寿命との差が日常生活に制限がある「不健康な期間」としている。この差が拡大すれば医療費や介護給付費の多くを消費する期間が増大するとし、次期健康づくり計画案では、平均寿命の増加分を健康寿命が上回ることによってこの差を縮小し、高齢者の生活の質の低下を防ぐとともに、社会保障負担の軽減も期待するとしている。

一人ひとりの市民生活に於いても健康寿命が最大の願いである。その立場から市行政の施策展開を強く求め、以下質問する。

「いきいきセンター」の冬季運営休止はやめて年間を通して健康維持、健康復活に行革の対象から外すよう求めるがいかがか。

地域活動として取り組んでいる「いきいき元気づくり事業」に、市は大いに取り組むことを求めるがいかがか。

介護保険の要支援1、2、及び健康なお年寄りを家庭で一人ぼっちにしない各種施策を充実させるよう求めるがいかがか。